

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和3年9月15日

2. 認定事業者名
前田建設工業株式会社
前田道路株式会社
株式会社前田製作所

3. 事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

前田建設工業株式会社（以下「前田建設」という。）、前田道路株式会社（以下「前田道路」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」という。）は、これまで強固な資本提携のもと、グループ会社として各社それぞれの強みを活かし、建築事業、土木事業、舗装事業、製造・販売事業およびインフラ運営事業等を幅広く展開してきた。

今後の我が国における長期的な経営環境を俯瞰すると、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政が今後ますます厳しくなる一方で、社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想される。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足のさらなる深刻化や、デジタル化への変革が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えている。

このような環境下において、グループ全体として永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を「総合インフラサービス企業」と定め、①3社のこれまでの本業である建設請負事業（設計、施工、製造等）を軸にこの強みを最大限に活かしつつ、事業領域を上流から下流までのすべての領域に拡大するとともに、道路、上下水道、空港、港湾、MICE 施設等といった様々なインフラ分野に取り組むことで、幅広く、安定的に高収益を上げ続けるビジネスモデルへ転換すること、②生産性改革に向けたデジタル化戦略や技術開発、人材育成等の協働推進による経営基盤強化に取り組むことに3社で合意した。これを実現するためには、グループ全体が一体化し、経営資源の流動性向上および適正配分、経営の意思決定の迅速化が重要であり、持株会社体制へ移行することとした。

前田建設、前田道路及び前田製作所は、共同株式移転により持株会社である「インフロニア・ホールディングス株式会社（以下、「インフロニア・ホールディングス」という。）を設立し、その傘下に入ることとなり、持株会社体制のもと、グループ各社のエンジニアリング力の結集と積極的な M&A による事業領域の拡大等により、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な新たな収益基盤」を確立するとともに、実効性のあるガバナンス体制の構築や DX の推進等により、迅速かつ適正な経営を実現し、「社会変化への対応力」を強化することで、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指していく。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

生産性の向上としては、2024年3月期には、2021年3月期と比べて、有形固定資産回転率を11%向上させることを見込んでいる。

財務の健全性の向上としては、2024年3月期において当グループの有利子負債はキャッシュフローの▲3.7倍、経常収支比率は110.0%となることを見込んでいる。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

インフロニア・ホールディングスが営む全ての事業（グループ全体）

<選定の理由>

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠である。

前田建設の土木・建築事業、前田道路の舗装・製造販売事業及び前田製作所の建設機械関連事業といった、各社それぞれの得意分野で強みを発揮してきた経営資源を互いに共有し、グループ経営資源として有効活用することにより、各社の建設請負事業の活動範囲の拡大と収益力の向上が期待できるほか、今後、公共インフラの包括管理やPPP・コンセッションといった官民連携市場が急拡大すると考えており、当該市場においては、3社それぞれが培ってきた建設請負事業の技術・ノウハウに、前田建設のコンセッション事業等における技術・ノウハウを掛け合わせることで、高い競争優位性を発揮し、高収益かつ安定的な新たな収益基盤の確立が期待できる。

また、経営環境の変化がより加速している中、急激な変化のスピードに対応するためには、グループ全体が一体となって対応することが不可欠であり、スピード感を持った技術開発、建設請負事業やインフラ運営に関するビッグデータの集積・一元管理とデジタルツールの開発による効率化・高度化、資金の一体運用等によるグループ金融戦略の推進、競争優位の源泉である人材力をはじめとした経営資源の強化等が必須であると考えている。これらは、各社単独の取り組みではなく、グループ全体が一体となって進めることにより、その効果を最大化するものである。

持株会社体制への移行を通じ、以上のようなシナジー効果を発揮できると想定し、計画対象事業をインフロニア・ホールディングスが営む全ての事業とした。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

前田建設、前田道路及び前田製作所は、共同株式移転の方法により持株会社を設立し、3社は設立される共同持株会社の完全子会社となる形態で経営統合を行い、グループ戦略を一体となって遂行することにより、グループ全体の企業価値向上を図る。

(事業の構造の変更)

・共同株式移転による持株会社設立

前田建設、前田道路及び前田製作所は、共同株式移転により持株会社である「インフロニア・ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下に入る。

<新設会社>

名称：インフロニア・ホールディングス株式会社

住所：東京都千代田区富士見二丁目10番2号

代表者の氏名：代表執行役社長 岐部 一誠
設立日：2021年10月1日
資本金：20,000,000,000円

<株式移転を行う会社>

名称：前田建設工業株式会社
住所：東京都千代田区富士見二丁目10番2号
代表者の氏名：代表取締役社長 前田 操治
資本金：28,463,349,309円

<株式移転を行う会社>

名称：前田道路株式会社
住所：東京都品川区大崎一丁目11番3号
代表者の氏名：代表取締役社長 今泉 保彦
資本金：19,350,833,385円

<株式移転を行う会社>

名称：株式会社前田製作所
住所：長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
代表者の氏名：代表取締役社長 塩入 正章
資本金：3,160,000,000円

<株式移転比率>

1（前田建設）：2.28（前田道路）：0.58（前田製作所）

（事業の分野又は方式の変更）

インフロニア・ホールディングス株式会社は、本事業再編計画期間（2021年10月～2024年3月）を含む、中長期経営ビジョンを策定しており、本ビジョンに掲げる戦略三本柱及びそれぞれの重点施策を実行することで、高収益かつ安定的な新たな収益基盤を確立するとともに、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指す。

【戦略三本柱と主な重点施策】

- ①生産性改革：
付加価値の最大化、固定費・管理コストの適正化、グループ金融戦略の推進
- ②新たな収益基盤の確立：
インフラサービスにおける国内外での地位確立、事業領域のさらなる拡大
- ③体質強化・改善：
グループ人材戦略の推進、ガバナンスの強化

これらの戦略三本柱及び重点施策の実行を通じて、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮することにより、2024年3月期の売上高全体に占める収益シナジーの構成比を3.7%以上とすることを見込んでいる。

- (2) 事業再編を行う場所の住所
東京都千代田区富士見二丁目10番2号
インフロニア・ホールディングス株式会社
(2021年10月1日設立予定)

東京都千代田区富士見二丁目10番2号
前田建設工業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番3号
前田道路株式会社

長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
株式会社前田製作所

- (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項
該当なし

- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表1のとおり

- (5) 事業再編に伴う設備投資の内容
該当なし

5. 事業再編の実施時期
開始時期：2021年10月
終了時期：2024年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数(2021年10月1日時点)

インフロニア・ホールディングス株式会社 39名
前田建設工業株式会社 3,288名
前田道路株式会社 2,258名
株式会社前田製作所 569名

- (2) 事業再編の終了時期の従業員数(2024年3月末時点)

インフロニア・ホールディングス株式会社 39名
前田建設工業株式会社 3,235名
前田道路株式会社 2,264名
株式会社前田製作所 571名

(3) 新規に採用される従業員数

インフロニア・ホールディングス株式会社	0名
前田建設工業株式会社	217名
前田道路株式会社	213名
株式会社前田製作所	31名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	39名
転籍予定人員数	0名
解雇予定人員数	なし

7. その他

該当なし

別表 1

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>法第2条第11項第1号の内容</p> <p>ニ 株式移転及び ヲ 会社の設立</p>	<p>○前田建設、前田道路及び前田製作所は、共同株式移転により持株会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立し、その傘下に入る。</p> <p>(1) 新設会社 名称：インフロニア・ホールディングス株式会社 住所：東京都千代田区富士見二丁目10番2号 代表者の氏名：代表執行役社長 岐部 一誠 設立日：2021年10月1日 資本金：20,000,000,000円</p> <p>(2) 株式移転を行う会社 名称：前田建設工業株式会社 住所：東京都千代田区富士見二丁目10番2号 代表者の氏名：代表取締役社長 前田 操治 資本金：28,463,349,309円</p> <p>名称：前田道路株式会社 住所：東京都品川区大崎一丁目11番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 今泉 保彦 資本金：19,350,833,385円</p> <p>名称：株式会社前田製作所 住所：長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地 代表者の氏名：代表取締役社長 塩入 正章 資本金：3,160,000,000円</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
<p>法第2条第11項第2号の要件</p>	<p>インフロニア・ホールディングス株式会社は、本事業再編計画期間（2021年10月～2024年3月）を含む、中長期経営ビジョンを策定しており、本ビジョンに掲げる戦略三本柱及びそれぞれの主な重点施策を実行することで、高収益かつ安定的な新たな収益基盤を確立するとともに、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指す。</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
<p>イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。</p>		

		<p>【戦略三本柱と主な重点施策】</p> <p>①生産性改革： 付加価値の最大化、固定費・管理コストの適正化、グループ金融戦略の推進</p> <p>②新たな収益基盤の確立： インフラサービスにおける国内外での地位確立、事業領域のさらなる拡大</p> <p>③体質強化・改善： グループ人材戦略の推進、ガバナンスの強化</p> <p>これらの戦略三本柱及び重点施策の実行を通じて、持株会社化によるグループシナジーを最大限発揮することにより、2024年3月期の売上高全体に占める収益シナジーの構成比を3.7%以上とすることを見込んでいる。</p>	
--	--	---	--